

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	石川県教育委員会生涯学習課 電話： 076-225-1839
----------------	-----------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育総合推進事業(人権教育担当者研修会)
主催(共催)	石川県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:2004年6月24日(木) 参加者:約60人
開催場所	石川県立生涯学習センター22号室
対象	石川県内市町村教育委員会人権教育担当者、社会教育主事等
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 社会教育における人権教育を推進するため、市町村教育委員会の人権教育担当者を対象に、より効果的な人権教育の進め方について研修を深める。
--

(2)事業概要

・県立生涯学習センターを会場に、午前中は、県教育委員会生涯学習課人権教育推進担当課長が、「石川県の人権・同和を考える」と題し、講義した。引き続き、福井県美浜町教育委員会派遣社会教育主事による「人権を尊重する地域づくり」と題して、実践事例発表を実施した。  
・午後からは、NPO法人国際理解教育センターからファシリテーターを招いて、家庭や子どもの人権問題をテーマに、ワークショップ形式の演習を予定していた。(大雨による列車遅延で講師到着できず)

(2)-1 連携状況

県同和対策室には、隔年で講師を依頼。(本年は該当せず)  
実践事例発表を近隣の市町村教育委員会に依頼。

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

県民の人権意識が向上するよう、市町村の人権教育担当者を対象として研修を実施している。

(3)参加者の反応・事業の反響等

実施後のアンケートによれば、実施した研修については、期待以上の満足度が得られた。しかし、天候の影響で中止となったワークショップについては、残念だとの声が多かった。このことから、市町村担当者の人権に関する意識の高さが窺えた。

(3)-1 反省点・今後の課題

・現場における課題・問題点を共有し、その解決策を検討する場を設けていくこと。  
・先進的な活動をしている地域への視察を取り入れていくこと。